

議長（茅根猛君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次、4番深谷渉君の発言を許します。

〔4番 深谷渉君登壇〕

4番（深谷渉君） 公明党の深谷渉でございます。ただいま議長より発言の許しをいただきましたので、通告に従い発言いたします。

初めに、実効性の高い自主防災組織の構築について、以下4点についてご質問をいたします。

最初におわびなんですけれども、お手元にあります一般質問の発言要旨の中で、私のところの最初の1番の1項目に災害時要「支援者」となっておりますけれども、「援護者」の間違いですので、おわびして訂正いたします。

災害時の要援護者の把握についてであります。災害の直後は自助・共助こそ最大の取り組みであり、自主防災組織がいかに機能するかが人命救助のかぎを握るのではないのでしょうか。東日本大震災で亡くなられた人のうち、60歳以上が65%を占めているとの現状の報告がありました。また、総務省が6月末に発表した2010年度国勢調査の抽出速報で、ひとり暮らし世帯が最も多い家族形態となったことが明らかになりました。それによれば、一般世帯の家族形態別割合においてひとり暮らし世帯が31.2%となり、今まで最も多かった夫婦と子ども世帯の28.7%を上回ったのです。このことは1960年の調査開始以来初めてのことであります。

少子化対策・高齢化対策の他に、新たにひとり暮らし対策が叫ばれております。災害時を想定しても、特に高齢者のひとり暮らしの要援護者対策は、あらゆる手段を使い、具体化させていかなければなりません。その基本となるのが、自主防災組織や消防組織でどれだけ災害時要援護者の援護者名を把握しているかであります。個人情報保護との関連などの課題がありますが、人命にかかわる問題であります。災害に対する関心が高く、人と人とのきずなを大切にしようという意識が高い今だからこそ、これらの課題を乗り越えるときではないのでしょうか。

本市では災害時要援護者名簿登録制度の登録名があります。また、障害者手帳の発行者もわかります。介護における要支援、要介護者も把握しております。民生委員が行う高齢者ニーズフォローアップ事業による調査の一環での把握数や、保健・医療・福祉分野でのケアチームでの高齢者等の支援体制の見守りもあります。これらを横断的に管理・統合し、自主防災組織や消防組織との連携を図る手段が必要であると考えますが、ご所見を伺います。

続きまして、地域の防災リーダーの育成についてであります。どのような組織も、その成否を分けるのは組織を牽引するリーダーにかかっております。そのためにも、各地域における防災リーダーの育成が必要不可欠になってきます。昨年、議会総務委員会で、姫路市の防災対策や施設の視察をさせていただきました。これから述べることはその例になります。姫路市は市民防災大学を開催し、地域の防災リーダーの育成と防災意識の普及・啓発を図ることを目的に、防災全般にわたる体系的な基礎知識と実践に当たって有効な技能習得を目指し、年間6回の講座を開いてその育成に努めています。また、市民防災研修を開催し、災害発生時に市民が的確に行動できるように、地震、大雨、台風等の災害に関する正しい知識、防災対応等について、計画的に育成指導をしております。これらの地道な取り組みが自主防災組織を支えているのだと考えられます。

本市の取り組み計画とご所見をお伺いいたします。

次に、防災訓練と地域のコミュニティの活性化についてであります。

本市では自主防災組織結成の際に、地区単位などで有意義な防災訓練が行われております。しかし防災訓練は継続して行わなければ効果はありません。先ほど取り上げた姫路市の例では、継続のためのアプローチとして、「まもりんピック」の開催があります。これは各種災害を想定した消防防災ゲームや、競技等を運動会形式で行うことにより、市民と各防火・防災関係団体及び消防が一体となり、防火・防災意識の啓発と相互の連携を図り、お互いに助け合う力を養い、自主防災の輪を広げようとするものです。市内全域を消防署単位の5ブロックに分け、各自治会を単位として予選会を行い、本大会を行います。この「まもりんピック」までいかなかくとも、継続して防災訓練を行いながら、地域コミュニティの活性化が図れる対策が望まれますが、ご所見を伺います。

続きまして、非常時に役立つ特技や資格などの登録制度についてでございます。兵庫県加古川市の「加古川グリーンシティ防災会」は、防災功労者内閣総理大臣表彰や防災まちづくり大賞総務大臣賞など、数多くの表彰を受けている防災会で、防災組織として日本の最先端の組織と言われております。その特徴的なものに、町内チャンピオンマップというものがあります。例えば、現役また元看護婦であったとか、電気・電話・ガス・水道工事をしていたとか、老人介護歴があるとか、子守なら任せてくださいとか、インターネット操作なら任せてくださいとか、重機のオペレーター、また整備士、建築関係、そして何でも協力しますといった方々に、非常時に役立つ特技や資格などを登録してもらい、種々の災害時に対応しようとしています。このような制度を推進することにより、各人が災害への意識も高くなり、地域とつながろうとするきずなができ、災害時にはその登録者は動きやすくなると考えられます。本市として各自主防災組織単位、または地区単位として推進してはいかがでしょうか。ご所見をお伺いいたします。

続きまして2番目としまして、東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備についての緊急提言についてであります。本年7月、文科省は全国の学校施設を地域の防災拠点として整備していく方針を緊急提言として打ち出しました。その緊急提言の内容のポイントは3つであります。

1つは学校施設の安全性の確保、2つは地域の拠点としての学校施設の機能の確保、3つ目には電力供給力の減少などに対応するための学校施設の省エネルギー対策であります。

ここで私は1と2を中心に、本市のお考えを伺います。

1つ目の学校施設の安全性の確保についてであります。提言では耐震化の推進、非構造部材の耐震化、津波対策について検討がなされております。震災後の本市議会からも、学校施設の耐震化について前倒しの計画の必要性が要望されております。何よりも、学校施設の耐震化を一層加速させる必要がありますが、現在の計画状況を改めてお伺いいたします。

また、提言では、構造体だけでなく、非構造部材である天井材や照明器具、内・外装材、窓ガラスなどの落下防止対策や飛散防止対策が要請されております。これらの取り組みについて現状をお伺いいたします。

2つ目には、地域の拠点としての学校施設の機能の確保でございます。今回の提言で、学校に

は震災発生時の被災者の緊急避難や数日間の生命・安全の確保、数週間の生活のための機能が求められております。また、数日分の食料や飲料水、燃料、毛布、ストーブなどの備蓄と、そのための倉庫の整備も求めています。震災後の日立市では備蓄の強化を計画し、1万人の避難を想定し、3食と飲料水の各3日分を備蓄します。そして備蓄物資を保管する倉庫を小中学校25カ所に整備するという方針を打ち出しました。本市としてこの提言をどのように受けとめ、お考えなのか、ご所見を伺います。

また、避難所に指定されている学校施設の設備の中で、避難所が必要とする基本的機能と考えられる設備の1つにトイレの問題があります。体育館内のトイレの設置数は全国全体の79%、屋外から使用できるトイレの設置数は65%であります。しかし、高齢者や身体障害者等の利用を考慮した洋式トイレの有無は、体育館トイレ設置数の半分以上の47%、屋外利用トイレ設置数の28%と、低い割合になっております。一般家庭のトイレの洋式化に合わせ、校舎内のトイレは徐々に洋式化が推進されてきておりますが、体育館施設は対応が後れております。本市の現状と今後の取り組みをお伺いいたします。

3つ目に、避難所機能を考慮した災害対応マニュアルの作成についてであります。今回の震災で応急避難場所となった学校数は、岩手・宮城・福島・茨城で598校、その他1都6県で24校になり、合計622校であります。これら学校の教職員の方々は、児童生徒の安全確保や学校運営に加え、被災者対応にも終日追われたという事実も重要な問題であります。提言では、避難所運営についても、教職員や地域住民の自主防災組織との間で避難者誘導や炊き出しなどの役割分担を明確にするという提言をしております。避難場所として学校を位置付け、その場合の学校施設の医療計画も明確にする災害対応マニュアルの作成も必要になってくると考えますが、ご所見をお伺いいたします。

3つ目に、学校図書館における人的・物的整備の現状と推進についてであります。言語力の育成をうたった新学習指導要領が今年度からスタートし、学校図書館の役割がますます重要になってきております。そんな中、文科省は、平成22年度「学校図書館の現状に関する調査」の結果について発表をいたしました。その全国の結果を踏まえ、本市の人的・物的整備の現状と、推進しなければならない課題について、問題を提起させていただきます。本市の現状の数値は事前に伺っていますので、それをもとに話を進めてまいります。

最初に人的整備の現状とその推進についてであります。今は学校図書館法により、12学校以上ある小中学校は司書教諭を置かなければなりません。本市でこれに当たる学校は、小学校3校、中学校1校であります。11学級以下の学校の場合、同法によれば司書教諭の発令は猶予されております。全国の状況では、11学級以下の学校で司書教諭の発令のある公立学校は、小学校が2,141校で21.4%と低く、中学校でも1,242校で23.7%と高くはありません。本市ではどうでしょうか。11学級以下の学校は、小学校で14校、中学校で7校あります。そのうち、司書教諭発令小学校は12校、中学校は6校と、ともに85%以上と全国を大きく上回っております。

次に、学校図書館担当職員の配置状況であります。全国の公立小学校の44.8%が配置をして

おります。中学校でも45.2%が配置されております。本市は小学校で平成21年度に3人が配置され、その後拡充がなされ、本年度は10人の配置となりました。その結果、配置割合も58.8%となり、全国より14%多くなってきました。しかしながら中学校はゼロ%であります。問題なのは司書教諭の発令もなく、担当職員の配置もない学校であります。本市では中学校の1校がそれに該当いたします。それも瑞龍中の次に生徒数の多い太田中学校であります。

以上のことを踏まえ、今後の図書館担当職員の配置計画や、太田中学校へ対応へのご所見をお伺いいたします。

2つ目に物的整備の現状とその推進についてであります。物的整備については、2点に関して伺います。

1つ目には学校図書館図書標準についてであります。学校図書館図書標準の達成状況は、全国の小学校で図書標準達成割合が75%から100%未満が31.4%、図書標準達成校が50.6%、75%から達成校までが合計で82%になります。本市の小学校では、17校中75%から100%未満が5校で29.4%、残り12校が図書標準達成校で70.6%となっております。

次に、全国の中学校で図書標準達成割合が75%から100%未満が32.5%、図書標準達成校が42.7%で、合計で75.2%になります。本市の中学校では、8校中75%から100%未満が1校、他7校は図書標準を達成しております。この数字を見る限り、本市は図書標準に対しては全国平均より大きく上回っていると言えます。しかし、私は本市の図書標準達成は見せかけではないかと考えます。

その理由は、21年度中の購入冊数に対する21年度中の廃棄冊数の割合が全国よりはるかに低いからです。小学校でその割合は、全国が74.6%に対して、本市は10.1%、中学校では全国が60.6%に対して本市では14.4%となっています。明らかに本市の廃棄冊数が抑えられていることが理解できます。廃棄しなければ図書標準の達成が早くなるのは当然であります。蔵書の廃棄が進まないと、新しい本を購入しても目立たなくなって、書架に魅力を感じません。特に自然科学、社会科学の分野では、古い本をそのまま置いておくことは、児童生徒が正しい情報を得る妨げにもなってしまいます。廃棄を進めることも重要なことであり、その上での図書標準達成が望ましいと考えますが、ご所見をお伺いします。

物的整備の2つ目は、学校図書館の蔵書のデータベース化の状況です。全国的にデータベース化をしている学校は、小学校で51.2%、中学校で50.7%となっているのに対して、本市でデータベース化している学校は、小学校3校で17.6%だけです。中学校に至っては8校中ゼロという状況です。全国レベルから見ると、図書のデータベース化の進展はかなり後れております。今のところ、本市の学校図書館の蔵書のデータベース化に関して計画はないようでありますけれども、どのようなお考えなのかご所見をお伺いいたします。

3点目に、読書活動と環境の状況についてであります。全校一斉の読書運動の実施は全国的に定着してきているようではありますが、その実施頻度には多少違いがあります。小学校では週に数回実施が45%と最も多く、中学校では毎日実施が66.6%で最も多くなっております。言語力の育成をうたった新学習指導要領に基づき、読書活動の取り組みについて、その現状とさらなら

う拡充についてのご所見についてのご所見をお伺いいたします。

次に、図書館の開放状況についてであります。児童生徒の読書離れの原因の１つに、学校図書館の開館時間が少ないことが挙げられております。土曜・日曜・祝日のいずれかの開放、放課後の開放、長期休暇期間中の開放等々、現実的にはなかなか進まない状況であります。延岡市の小学校では、第２・第４土曜日の午前、図書館を開放し、校長や教師らもボランティア出勤をしています。土曜に両親が働いている児童も多く、安心して過ごせる場を目指しております。学校図書館を地域に開放している学校数は、小学校で１３．１％、中学校で６．４％と、全国的に少ないのが状況です。学校図書館の開館時間の拡大に関してのご所見をお伺いいたします。

学校図書館の問題に関して、私は議会の一般質問で過去５回にわたり質問をしまいいりました。そして平成２１年度の１２月定例議会では、学校図書館専任司書が３校に配置された数カ月後に現場を訪問し、その問題点を指摘し、７項目の提案をさせていただきました。その提案に対し、教育長は次のようにご答弁されております。「議員ご提案の運営基準につきましては、早急に学校長、司書教諭、図書主任、配置している司書と教育委員会が協議を行い 中略です 学校図書館運営基準を設定するなどして学校図書館の機能を充実させていきたい」という内容です。しかし、その現状はなかなか進んでいないようです。今後の計画のご所見をお伺いいたします。

最後の質問であります。４番目、電気料金の削減策についてであります。電力の小売市場の自由化の認識についてお伺いいたします。

東日本大震災後、原発事故の影響もあり、電気に関して国民の意識が高くなってきております。電気の自由化もその一つであります。電力の小売事業は、以前電気事業法による参入規制があり、東京電力や関西電力といった、地域ごとに国から許可された地域の電力会社１０社、一般電気事業者だけが行っておりました。しかし、平成１２年４月から、国内でも地域の電力会社１０社以外の企業も電気の小売事業を行うことができるようになっております。当初は供給契約規模が２、０００キロワット以上の特別高圧電力でしたが、現在は５０キロワット以上の高圧電力に規模が引き下げられました。この電力の小売自由化は、価格競争による電気料金の引き下げが期待されております。この自由化に関して、本市ではどのような認識をされているのかお伺いいたします。

この電力小売事業に新規参入している事業者を、特定規模電気事業者、power producer and supplier の頭文字をとってＰＰＳといいます。その数は、平成２３年６月１日現在、全国に４５社あります。先ほどの供給契約規模以上の電気の使用者は、地域の電力会社、他の地域の電力会社、ＰＰＳのうちから、サービスなどを比較して自由に電気の小売事業者を選んだり、電気料金の交渉や入札により事業者を決められるようになっております。

現在、中央省庁や地方公共団体では、電力の調達入札が広がっております。企業でも、複数の会社の電気料金を比較検討して、電気を購入する小売業者を決定しているところも増えてきました。

立川市では平成２２年度の立川競輪場の電力購入先として、東電を含む４社の入札により、１社のＰＰＳに決定いたしました。その結果、平成２２年度電気使用量約２２６万キロワットアワーで約４、６２０万円となり、従来の東電との契約で計算した６、２８０万円から１、６６０万円の

削減効果がありました。

経済産業省の庁舎も P P S を導入しておりますが、それによれば、導入効果は予定価格の数%から十数%減の価格で落札されているのが現状のようであります。本市としても電気料金の入札の早期導入を行い、行政コスト削減を行うべきと考えますが、ご所見をお伺いいたします。

以上で私の 1 回目の質問を終わります。ご答弁よろしく願いいたします。

議長（茅根猛君） 答弁を求めます。保健福祉部長。

〔保健福祉部長 安田隆君登壇〕

保健福祉部長（安田隆君） 実効性の高い自主防災組織の構築についての中での、災害時要援護者の把握についてのご質問にお答えをいたします。

災害時における要援護者対策は、議員ご発言のとおり地域における防災活動が極めて重要であると考えております。市では現在、常陸太田市地域防災計画に基づきまして、要援護者が自発的に登録を行います手挙げ方式によりまして、平成 19 年度に災害時要援護者名簿を作成しております。しかしながら、この手挙げ方式につきましては、要援護者名簿としては不十分な状況にあり、今後新たな方法により要援護者の把握が必要であると考えております。このため、市の関係各課、さらには市社会福祉協議会が保有しておりますさまざまな情報をもとに、要援護者候補の名簿を作成しまして、関係部所、さらには町会、自主防災組織、民生委員、児童委員、老人会等々と協議の上、要援護者と思われる方に、直接本人に同意を得る同意方式によりまして、災害時要援護者名簿を整備し、関係団体で情報を共有化して支援体制を構築してまいりたいと思っております。

さらに、要援護者支援を適切かつ円滑に実施するために、災害時要援護者の支援対策につきまして、その基本的な考え方や進め方などを明らかにする、災害時要援護者支援プランを作成し、それぞれ連携をして活動ができる組織体制を構築していきたいと考えております。

議長（茅根猛君） 総務部長。

〔総務部長 江幡治君登壇〕

総務部長（江幡治君） 総務部関係のご質問にお答えをいたします。

初めに、実効性の高い自主防災組織の構築についての 3 点のご質問にお答えをいたします。

1 点目の防災リーダーの育成についてでございますが、現在市内 124 町会のうち 101 町会におきまして、自主防災組織が設立をされ、今年度は残りの 23 町会で設立に向けてただいま準備を進めております。自主防災組織は、地震と災害が発生した場合におきまして、地域の被災者の救出・救助、情報収集や避難所の運営など、地域住民が相互に助け合うという重要な役割を担っております。そのため災害時において自主防災組織を適切に指導し、率先して行動することができるリーダーが求められております。このようなことから、防災リーダーの育成は大切でありますので、県が実施をしております地域の防災リーダーを育成することを目的としました、いばらき防災大学への参加を促進してきたところでございますが、なかなか進まない状況でございます。

また、今回の大震災では、自主防災組織によりまして活動に差がありましたことから、今後の

地域防災計画の見直しの中で、防災リーダーの育成についても十分検討してまいりたいと考えております。

次に、防災訓練と地域コミュニティの活性化策についてでございますが、本市におきましては平成10年度から自主防災組織の設立・育成を推進してまいりました。自主防災組織の活動の一環であります防災訓練につきましては、ほとんどが地区を単位としまして、毎年あるいは隔年において継続的に実施をしている状況でございます。今後とも自主防災組織が行う防災訓練に多くの地域住民が参加をし、継続して実施されるよう、協力・支援を行ってまいります。

先ほど、姫路市の「まもりんピック」の例を挙げていただきましたが、各自主防災組織が町会を単位として組織されておりますことから、自主防災組織が防災訓練を企画立案する段階で一緒に協議検討してまいりたいと考えております。

3点目の、非常時に役立つ特技や資格などの登録制度についてでございますが、現在既に同様のことを行っている自主防災組織も市内にはございますので、これらの人的資源の把握と活用につきましては、災害時に有効であると考えられますことから、自主防災組織の行動マニュアルや参考資料などを提供する中で、人材登録台帳等の整備に向けた指導・支援を行ってまいります。

次に、「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設について」の緊急提言についての2点のご質問にお答えをいたします。

1点目の、地域の拠点としての学校施設の機能の確保につきましては、提言をどう受けとめ、どのように考えていくのかということでございます。提言は津波による被害をも想定はいたしておりますが、学校でなくても避難所であればこうあるべきであるというような考えのもとになされたものと受けとめております。本市としましては、この提言の内容を参考としながら、大震災の経験を踏まえまして、備品や備蓄品の避難所施設などへの分散配備について、主要となる避難所等を考慮しながら地域防災計画の見直しの中で検討してまいります。

また、本市では現在洋式トイレが整備をされている学校の体育館はございません。体育館への洋式トイレ整備につきましては、今回の大震災での停電や断水などを踏まえまして、これらの影響がない設備や学校以外の避難所となっている市の施設への整備などを含めまして、避難所の全体的な整備の中で検討する必要があると考えております。

2点目の避難所機能を考慮した災害対応マニュアルの作成につきましては、学校を含めた避難所全体の標準マニュアルの作成を検討してまいりたいと考えております。

次に、電気料金の削減策についての2点のご質問にお答えをいたします。

1点目の電力小売市場の自由化の認識につきましては、電気事業法改正に伴いまして、平成12年に電力の小売事業の自由化が認められ、議員のご発言にございましたように、当初は特別高圧電力で契約電力が毎時2,000キロワット以上のものが対象でございました。平成16年には高圧電力で契約電力が毎時500キロワット以上、平成17年には同じく毎時50キロワット以上と順次拡大をされてまいりました。この平成17年に、東電から本市に自由化になった旨の情報を提供いただきました。その時点で自由化の認識はございましたが、特定規模電気事業者からのオファー等がなかったことなどによりまして、取り組みについての具体的な検討には至らなか

ったという状況でございます。

2 点目の、特定規模電気事業者との契約につきましては、本市と契約を希望する事業者があるのかどうかなどの調査が必要とはなりますが、電気料金の削減が期待できますことから、取り組む方向で検討してまいりたいと考えております。

なお、現在は震災の影響によりまして小売電気市場が混乱をしているという情報もございますので、時期を見きわめながら対応してまいりたいと考えております。

議長（茅根猛君） 教育長。

〔教育長 中原一博君登壇〕

教育長（中原一博君） 東日本大震災の被害を踏まえた学校施設についての緊急提言についてのご質問の中で、学校施設の安全性の確保についてのご質問にお答えいたします。

初めに、学校当施設の耐震化の推進でございますが、耐震化工事に当たりましては、あらかじめ耐震診断及びこれに基づく実施設計が必要となりますことから、昨年度は各学校の校舎等の耐震診断を行っているところでございます。

本年度は、屋内運動場及び幼稚園の耐震診断を行っております。学校当施設の耐震化につきましては、当座の耐震診断に基づき緊急性の高い施設から順次実施設計及び耐震化工事を行い、平成 27 年度までに工事を完了できるように計画していたところでございますが、緊急提言におきましても取り上げられておりますように、児童生徒等の安全を確保するためにも喫緊の課題でありますことから、できる限り早期に耐震化工事を完了できるように調整してまいります。

次に、天井材や窓ガラス等の非構造部材の耐震化でございますが、今回の震災におきましても、昭和 57 年度以降の新しい耐震基準により建築いたしました施設に多くの被害が出ておりますことから、これらの復旧に当たりましては、天井材の撤去、サッシ等の形状の変更・補強など、非構造部材の耐震対策とあわせて復旧を行ってまいります。

次に、学校図書館における人的・物的整備の現状と推進についてお答えいたします。

まず、人的整備の現状とその推進についてでございますが、読書は児童がよりよい多くの本と出会って、知的な活動、特に語彙を増やすなどの言語能力を高めるとともに、豊かな心をはぐくんでいく、学校教育上大切な役割を担っております。この読書活動を一層推進していくためには、児童が読みたい本を自由に選び、楽しく読書できる環境を整備していくことが大切であると考えております。

ご質問の今後の図書館担当職員の配置計画につきましては、現在市内の小学校 10 校に図書館司書の資格を有する者を非常勤として配置しており、配置していない小学校につきましては、平成 24 年度に配置する方向で考えております。中学校におきましても、小学校への全校配置が完了し次第、検討してまいりたいと考えております。

また、ご指摘のありました太田中学校への対応につきましては、人事異動で可能な限り対応するとともに、11 学級以下の学校にも司書教諭を配置することが望ましいと考えておりますので、市内小中学校の教職員に対し、司書教諭の資格を取得できる講座への積極的な参加を働きかけてまいります。



次に、物的整備の現状とその推進についてお答えいたします。学校図書館に魅力ある本を整備していくことは、児童生徒の豊かな読書活動を推進する上で必要であると考えております。学級数によって定められております学校図書館図書標準につきましては、小中学校の蔵書数を毎年継続的に整備しており、平成22年度末には小学校14校、中学校6校が、文部科学省が定めた学校図書館図書標準を満たしております。しかしながら、ご指摘のあった古い本の廃棄につきましては、まだ児童生徒に読んでほしいすぐれた本もございますので、新しい本とのバランスを考慮しながら本の入れかえを進め、すべての小中学校において学校図書館図書標準を満たすことができるように努めてまいります。

次に、学校図書のデータベース化につきましては、大規模校のように蔵書数が多い学校では、児童生徒のスムーズな本の検索や貸し出し、管理をする上で、データベース化は有効であると考えております。このデータベース化につきましては、システム化するまでに時間を要することや、作業の負担などの課題もございますので、現在データベース化を終えて進めている小学校3校、また峰山中学校が、現在データベース化を進めておりますので、その4校の状況を参考にして、未実施の学校へも推進してまいりたいと考えております。

次に、本市の読書活動とその環境についてお答えいたします。読書活動の現状につきましては、朝の始業前に読書の時間を位置付けたり昼休みに学校図書館を開放したりするなど読書活動の推進に取り組んでおり、1週間に読書活動を数回実施している小学校が64.7%、毎日実施している中学校が50.0%となっております。

また、本県で進めている、「みんなにすすめたい1冊の本推進事業」における平成22年度末の本市の状況は、小学校で1年間に50冊以上読んだ児童が88.2%、中学校で30冊以上読んだ22.7%であります。特に小学生は読書量において好ましい状況でございます。今後はPTAとも連携をして、親子で読書活動など、家庭での読書の輪が広がるように努めてまいりたいと考えております。

次に、学校図書館の開館時間の拡大につきましては、各学校の実態や保護者、児童生徒の意向をとらえるとともに、各地区の図書館の活用ともあわせて研究してまいりたいと考えております。

また、平成21年12月の議会において、議員よりご提案をいただきました内容の取り組み状況についてでございますが、ご提案のありました項目のうち、学校と市立図書館との連携に係ることにつきましては、現在パソコンによる検索、配送システム、市立図書館からの情報提供等が行われている状況でございます。

また、学校図書館としての消耗品費につきましては、ここ2年間、学校図書館への消耗品費を含めて各学校への消耗品費を増額しておりますので、今後も配当予算の範囲以内で行っていく計画でございます。

さらに、学校図書館司書につきましては、勤務日数や職務内容など基本的な事項について、学校図書館司書取扱要綱を定め、現在運営しているところです。図書館司書は配置前に職務内容を理解する必要がありますことから、既に配置されている学校で事前研修などを実施しております。さらに課題等を共有するための情報交換等の研修会につきましては、今月末に実施する予定でござ

ざいます。特に、勤務日数につきましては学校によって異なっておりますが、図書館司書の全校配置後にバランスを考えてその日数等について検討してまいります。いずれにいたしましても、読書活動の推進も含めて学校図書館の充実を図るためには、学校図書館に係るソフト面、ハード面からのガイドラインや、学校図書館司書の職務の手引等を作成する必要があるがございます。したがって、まだ作成に至ってはございませんが、早急にまとめて、各学校図書館の円滑な運営が図られるように努めてまいります。

議長（茅根猛君） 4 番 深谷 渉君。

〔 4 番 深谷 渉君登壇 〕

4 番（深谷 渉君） ただいまご答弁ありがとうございました。2 回目の質問に入らせていただきます。

初めに、実効性の高い自主防災組織の構築についてでございます。2009 年の夏、台風 9 号による豪雨で、死者・行方不明者 20 名の惨事に見舞われました兵庫県の佐用町では、どうしたら減災対策ができるのか、また住民の意識の向上につながっていけるのかという検討がなされ、身近なコミュニティである各自治体単位で自らが防災マップの作成に取り組んでおります。マップ作りはまちづくりの観点から、災害時要援護者となり得る人の視点を特に重要視しながら、マップを作る過程が地域の防災意識を向上させるものとして、多くの地域住民が参加しているようであります。その前段階で、行政側が防災マップの作成マニュアルを作り、マップ作成講習会を実施し、その後、各自治体の住民同士で、既存のハザードマップや過去の被害データをもとに危険区域などの確認をし、最適な避難経路や避難場所を話し合い、マップに書き込む作業に入ります。

2 段階目として支え合いマップを作成します。防災マップに災害時要援護者やその支援者などの情報を追加したものであります。そのためにまず世帯状況の調査票を作成します。個人情報保護の観点から、その使用は災害時及び訓練時のみの活用に限定し、各個人の理解と同意を得ることを条件としております。それをもとに防災マップに情報を追加していきます。

第 3 段階として、防災行動計画を作成して完了します。この防災マップは毎年見直しを行います。それにより、地域の住民が最新の情報を確認しながら、防災に対する意識の向上に役立てられるそうです。この取り組みはまさに地域コミュニティの活性化と防災意識の向上をさせた取り組みであります。その上災害時要援護の把握も慎重に進められております。

震災後本市では、震災対策対応の経験から、職員等の方から防災訓練や防災意識向上の施策の提案や、また庁内での話し合いは持たれているのでしょうか。この点を若干お伺いいたします。

続きまして、東日本大震災を踏まえた学校施設の整備についてであります。

2 点目の地域の拠点としての学校施設の機能の確保でありますけれども、体育館のトイレは災害時だけでなく運動会や体育祭、またその他体育館内の行事など、ふだんでも地域の住民の方が使用されております。校舎内のトイレの洋式化とともに、体育館施設のトイレの洋式化の推進は、災害時だけでなく図っていくべきものであると認識いたします。この点のご答弁をひとつ、もう 1 回お伺いいたします。

3点目の学校図書館における人的・物的整備の現状と推進であります。ただいま教育長から学校図書館の担当司書の配置についてさらなる拡充の計画をお聞きして感心をいたしました。来年24年度には小学校全部にというご答弁をいただきましたが、それにこだわらず、来年度でも、司書教諭の配置ができない場合には、太田中にも優先的に配置してはいかがかなと思いますが、その点のご答弁をお願いしたいと思います。

次に、物的整備の現状についてでありますけれども、学校図書館図書標準は、教育長のご答弁にあったように学級数が基本となってまいります。そのため、学級数が減っていく本市の現状であれば、図書を廃棄しなければ自然に図書標準を達成するという、非常に皮肉な現象が起きます。本当に図書の配置を進めながら、真の意味での図書標準達成が求められているかと私は思っておりますので、ぜひとも廃棄を進めることは重要であるという観点から、その部分を徹底して司書教諭、また各担当司書に出てきていただきたいなと要望いたします。

それとともに1点お伺いしたいんですけれども、今学校の統廃合が進められている段階であります。統廃合における学校司書の扱いの基準というのはどのようになっているのか、その点お伺いしたいと思います。

続きまして、読書活動の環境と状況についてでありますけれども、東京都の荒川区では学校図書館の支援室というのをきちんと設けて学校司書の後押しをしています。司書の方はある意味で言えば、今は勤務時間は9時から3時という、非常に先生方との接触も少し少なくなって、どこに何を相談したらいいのかというのが、なかなかわかりづらいというところがありますので、そういったきちんとした対応をお願いしたいと思います。司書の方がだんだん多くなってくればくるほど、前回も提案させていただきましたけれども、採用された司書の方にも、司書の資格を持っていて全く経験がない方もいらっしゃいました。そしてまた、豊富な経験を持って本当に素晴らしい実績を上げられている司書の方もいらっしゃいました。格差をなくす意味でも、そういったものが必要になってくるかと思えます。ぜひともご検討をお願いしたいと思います。

最後に電気料金の削減策についてでありますけれども、本市として希望する事業者がいるかどうかということについては、取り組む方向でということであります。確かに震災の影響でこのPPSに対して若干今不安がられているところもあるようでありますけれども、立川市のお話を聞きますと、来年度の計画　現時点では新しく立川競輪場以外に小中学校をグループ30校にして、また、その他の公共施設20施設をもう一つのグループにして、契約が今年されたそうです。ただ、来年に際してはその契約がどうなるかちょっと不安があるというようなコメントをいただきました。そういった意味でも、本市としても準備をして取り組めれば、本当に十数%の削減がなされますので、ぜひとも取り組みをよろしくをお願いしたいと思います。

以上で私の一般質問を終わりにします。ありがとうございました。

議長（茅根猛君） 答弁を求めます。総務部長。

〔総務部長 江幡治君登壇〕

総務部長（江幡治君） 実効性の高い自主防災組織の構築についての再度のご質問にお答えをいたします。

震災を踏まえて、職員からの提案や話し合いをしているのかということでございますが、現在は各担当レベルでの話し合いや検討はしておりますが、全体としての取りまとめはこれからということになりますので、防災計画見直しの中で町内全体の提案あるいは協議検討を進めてまいります。

次に、東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備の緊急提言の中の体育館のトイレの洋式の推進についてであります。教育委員会と連携を図りながら協議してまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（茅根猛君） 教育長。

〔教育長 中原一博君登壇〕

教育長（中原一博君） 再度の質問にお答えいたします。

まず、体育館のトイレの洋式化についてでございますが、これまで校舎のトイレの洋式化を進めてきておりますので、各学校の実態をとらえて、できるだけニーズに合うように進めてまいりたいと思っております。

第2点目の太田中学校には、現在11学級以下でございますので、司書教諭を配置する必要はないんですが、国語科の主任が学校図書館の主任として職務を行っております。できるだけ異動を考えて、司書教諭が、太田中学校は大きいので配置できるように考えてまいります。また、できない場合には、中の関係者に、先ほど申し上げました講習会に出てその資格を取るよう勧めてまいりたいと考えております。

それから統廃合をした場合の学校の図書なんですけれども、要するに不要になった図書のことだと思いますが、これについては新しい学校に持っていく、あるいは余った分については、学校で必要な場合には他の学校に提供するというようなことを考えております。

以上です。